



2007年3月期 業績概要

2007年4月26日

アンリツ株式会社
社長 戸田 博道

東証第1部:6754
(<http://www.anritsu.co.jp/j/ir>)

注 記

本資料に記載されている、アンリツの現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的
事実でないものは将来の業績等に関する見通しであり、リスクや不確実な要因を
含んでおります。将来の業績等に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関
する説明における「計画」、「戦略」、「確信」、「見通し」、「予測」、「予想」、「可能
性」やその類義語を用いたもの限定されるものではありません。実際の業績は、
さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知お
きください。

実際の業績に影響を与えうる重要な要因は、アンリツの事業領域を取り巻く日本、
米州、欧州、アジア等の経済情勢、アンリツの製品、サービスに対する需要動向
や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場の中でアンリツが
引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できる能力、為替レートなど
です。

なお、業績に影響を与えうる要因はこれらに限定されるものではありません。また、
法令で求められている場合を除き、アンリツは、あらたな情報、将来の事象により、
将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

目次

- 当社の事業セグメントの呼称と事業内容
- サマリー
- 2007年3月期業績概要
- 2008年3月期通期の見通し
- 2008年3月期のビジネスプラン

当社の事業セグメントの呼称と事業内容

1

| セグメント | サブセグメント | 事業内容 | 担当事業部の 主な所在国 |
|-------|--------------|--|-----------------|
| 計測器 | ワイヤレス | 携帯電話端末開発・製造・保守用テスト、無線インフラ敷設・保守用テストなど | 日本・米国・英国 |
| | 汎用 | 無線設備、電子部品等の開発・製造用汎用テストなど | 日本・米国・英国 |
| | 光・デジタル・IP | 光・デジタル・IP通信機器の開発・製造用テスト、およびネットワーク評価・保守用テストなど | 日本・米国・フランス |
| | サービス・アシュアランス | 携帯電話ネットワークなどのモニタリングとサービス品質保証用ソフトウェアなど | デンマーク・イタリア |
| 情報通信 | | 映像配信機器、通信機器、IPスイッチとその応用システムなど | 日本 |
| 産業機械 | | 食品・薬品・化粧品用重量選別機、異物検出機など | 日本 |
| その他 | | 印刷はんだ検査機、光デバイスなど | 日本 |

サマリー(1)



1. 2007年3月期業績(連結)

売上高: 994億円(対前期比+82億円、+9%)

営業利益: 64億円(対前期比+18億円、+40%)

経常利益: 32億円(対前期比+16億円、+96%)

2. 売上高

事業別:

- 計測器は対前期比12%増
 - ワイヤレス:ハンドヘルド製品、3G/3.5G開発用が牽引
 - 旧NetTestが通期で連結
- 情報通信は対前期比17%減
- 産業機械は前期並み(微増)

地域別:

- 海外が好調
 - 米州は23%増、EMEAは29%増、アジア他は10%増
- 日本は2%減

3. 営業利益

- 計測器は前期比△6億円
 - ハンドヘルド製品の利益が拡大
 - サービス・アシュアランスの収益改善の遅れ
 - その他は、ほぼ計画通りの利益を確保
- 情報通信は黒字化達成(前期比+21億円)
 - 構造改革により計画通り収益性改善
- 産業機械は前期比△2億円
 - 原材料費の上昇による原価率の悪化

4. 2006年度に行った施策

- 次期成長ドライバー(NGN関連)に向けた事業展開
 - NGN関連新製品の投入
40G-SDHアナライザ、シグナルクオリティアナライザ、
アクセスマスタ
 - サービス・アシュアランス事業
先行的開発投資、大手顧客(通信事業者)への集中

- 情報通信事業の経営構造改革
 - 分社化、固定費削減、事業の選択と集中、
部材のコストダウンを実施

4. 2006年度に行った施策

■ グローバル販売体制の強化

- Anritsu EMEA Ltd.設立によるEMEA商圏の販売体制の再構築
イベリア半島、中近東に事務所開設
- テレコムオペレータ専門営業部門の新設(米州、EMEA)
- インド駐在員事務所をシンガポール現地法人の支店として改組
ソフトウェアアップグレード等現地サービスの拡充

■ グローバル製造体制の効率化

- 光・デジタル・IP事業部門の米国製造部門を日本に統合
- 中国、東南アジアのEMS^(注)の活用

(注)EMS: Electronics Manufacturing Service

2007年3月期業績概要(連結)



前期比増収・増益

(単位:億円)

| | 前期実績 | 当期実績 | 前期比 増減額 | 前期比 増減率(%) |
|-------------|-------|-------|------------|---------------|
| 売上高 | 913 | 994 | 82 | 9% |
| 営業利益 | 45 | 64 | 18 | 40% |
| 経常利益 | 16 | 32 | 16 | 96% |
| 税引前当期純利益 | 20 | 31 | 11 | 53% |
| 当期純利益 | 6 | 14 | 8 | 144% |
| フリーキャッシュフロー | △ 50 | 29 | 79 | - |
| 設備投資額 | 27 | 23 | △ 4 | △ 14% |
| 減価償却費 | 35 | 36 | 1 | 4% |
| 研究開発費 | 125 | 141 | 16 | 12% |
| 売上高比率 | 13.7% | 14.2% | - | - |

(注)値はそれぞれの欄で四捨五入

事業別売上高・営業利益(連結)



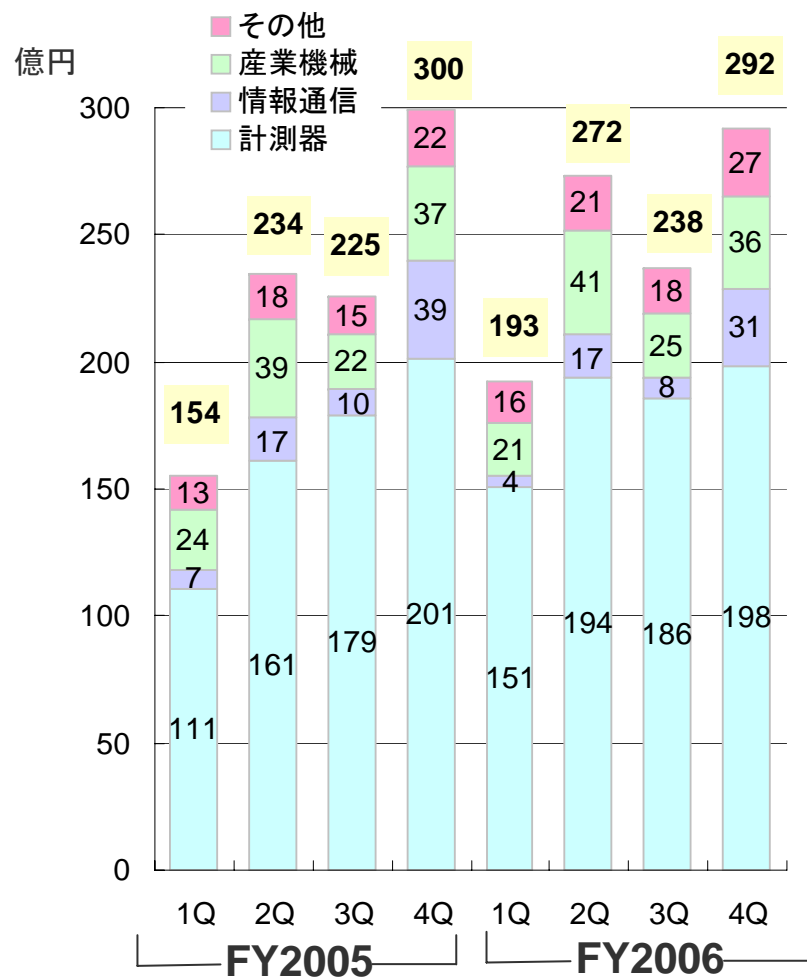
計測器の売上伸長、情報通信の黒字化達成

(単位:億円)

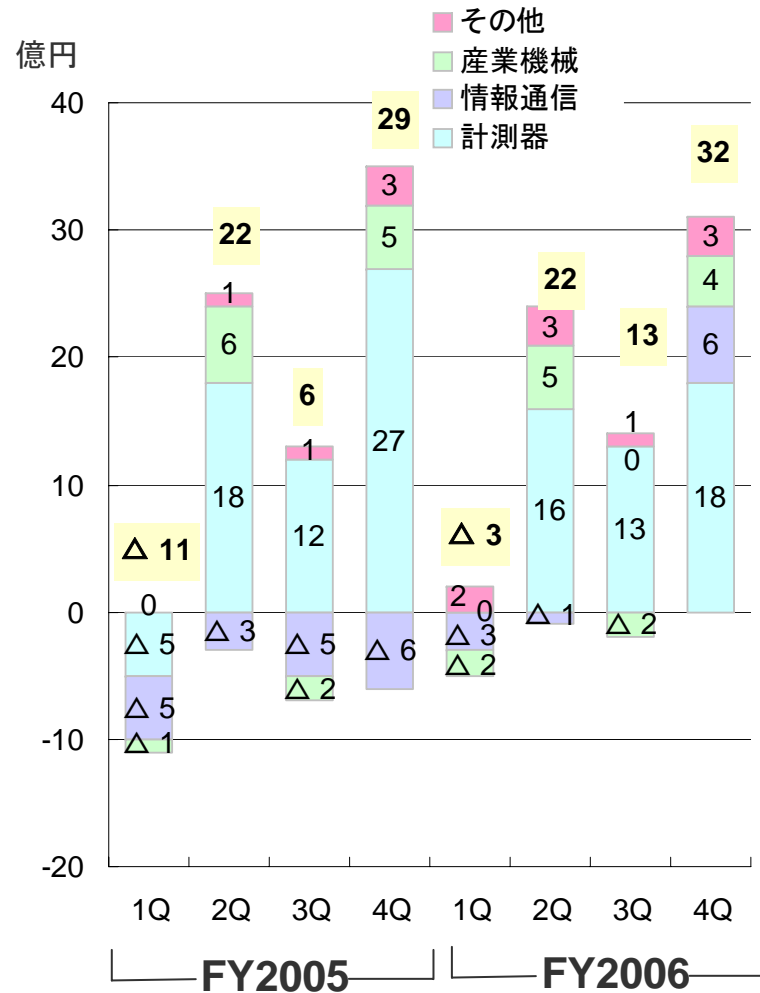
| | | 前期実績 | 当期実績 | 前期比 増減額 | 前期比 増減率(%) |
|------|------|------|------|------------|---------------|
| 計測器 | 売上高 | 651 | 729 | 78 | 12% |
| | 営業利益 | 53 | 47 | △ 6 | △ 11% |
| 情報通信 | 売上高 | 72 | 60 | △ 12 | △ 17% |
| | 営業利益 | △ 20 | 1 | 21 | - |
| 産業機械 | 売上高 | 122 | 123 | 1 | 1% |
| | 営業利益 | 8 | 6 | △ 2 | △ 23% |
| その他 | 売上高 | 67 | 83 | 15 | 23% |
| | 営業利益 | 4 | 9 | 4 | 100% |

(注)値はそれぞれの欄で四捨五入

事業別売上高・損益推移(連結)



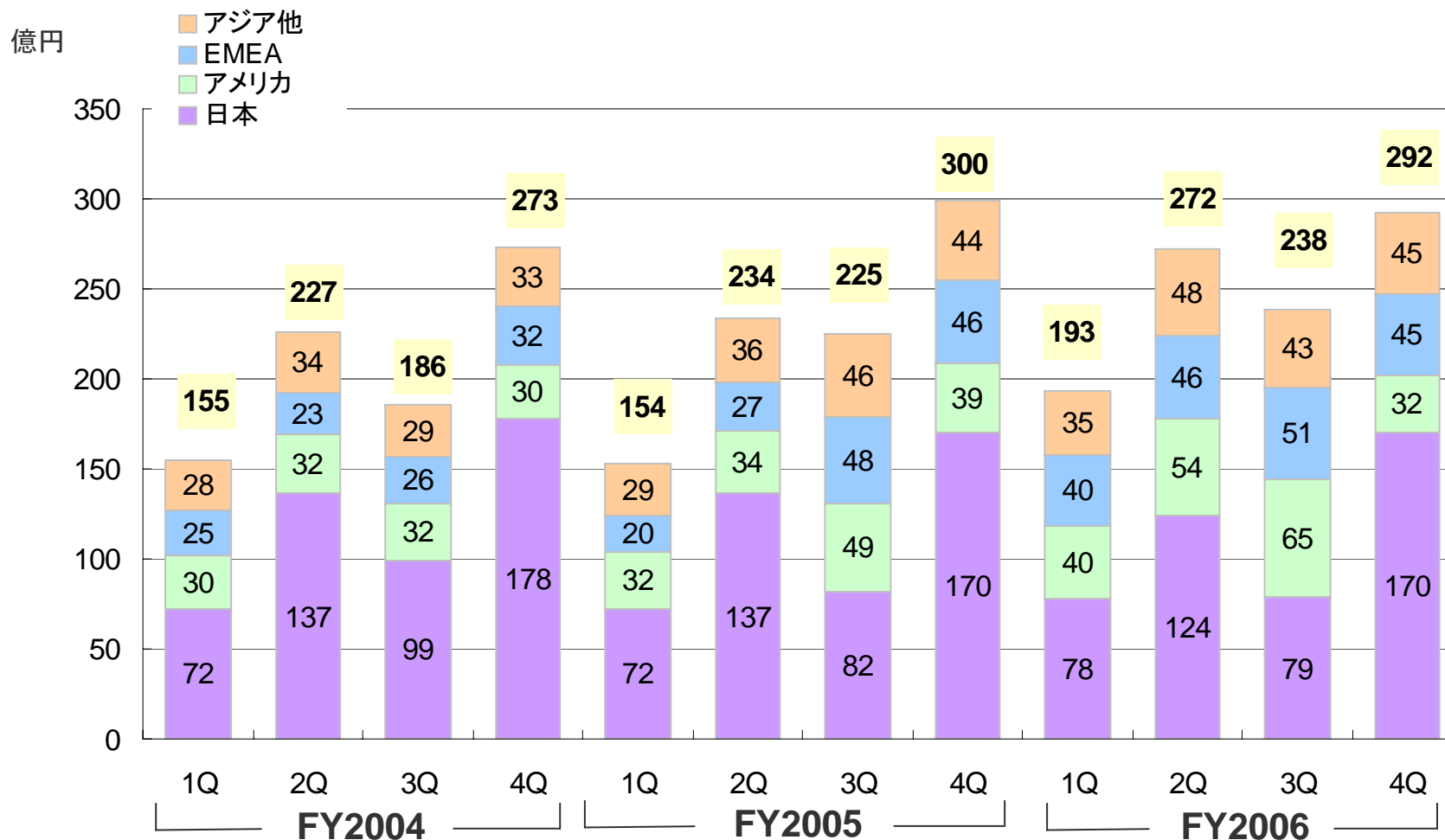
連結売上高



連結営業利益

(注) 値はそれぞれの欄で四捨五入

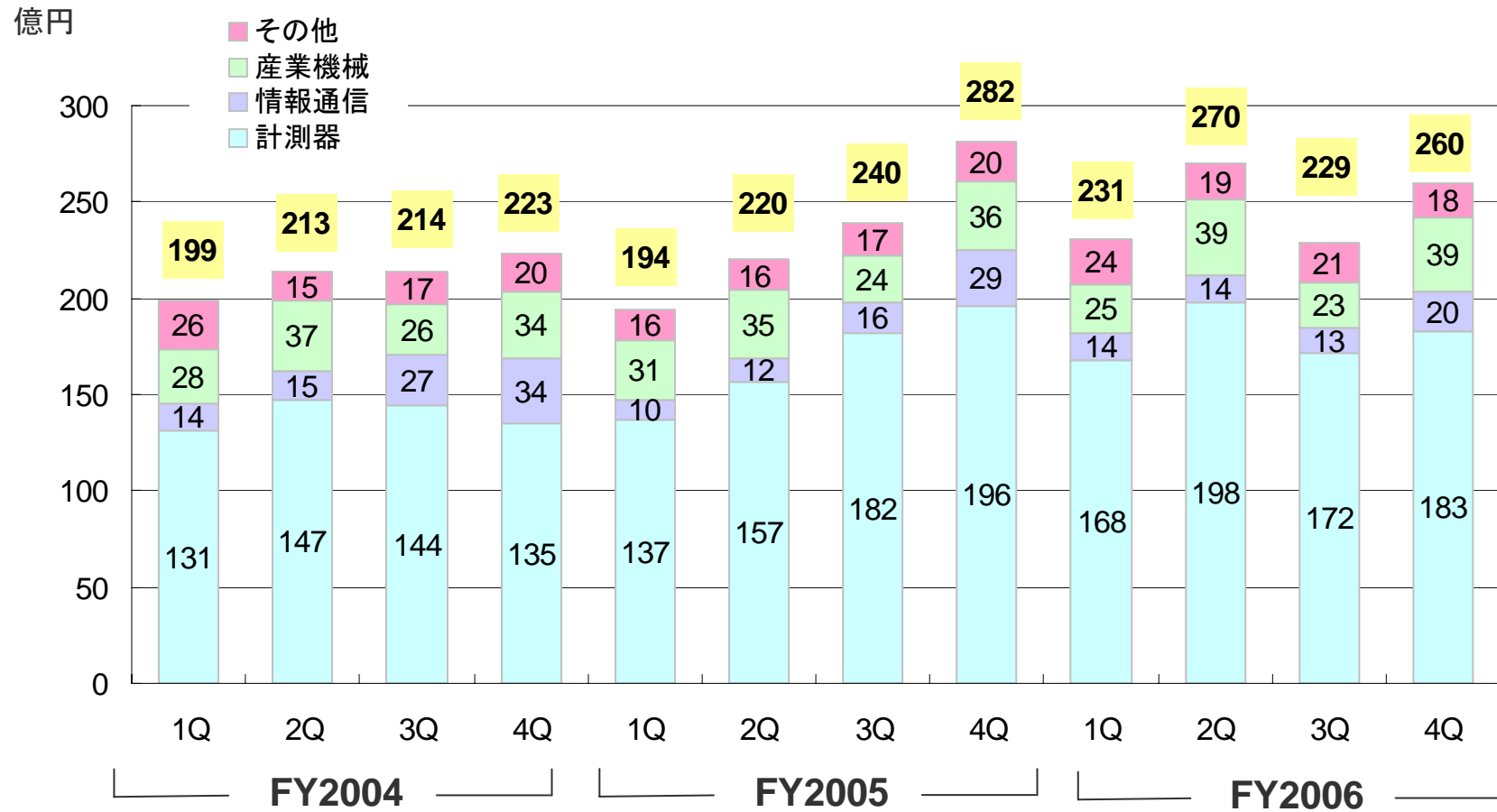
地域別売上高推移(連結)



注1) 2006年度から「ヨーロッパ」を「EMEA」(欧州・中東・アフリカ)に変更。過去のデータはすべて現在の定義に修正済み。

注2) 値はそれぞれの欄で四捨五入

事業別受注推移(連結)



(注)値はそれぞれの欄で四捨五入

営業外・特別損益概要(連結)



単位:百万円 切捨表示

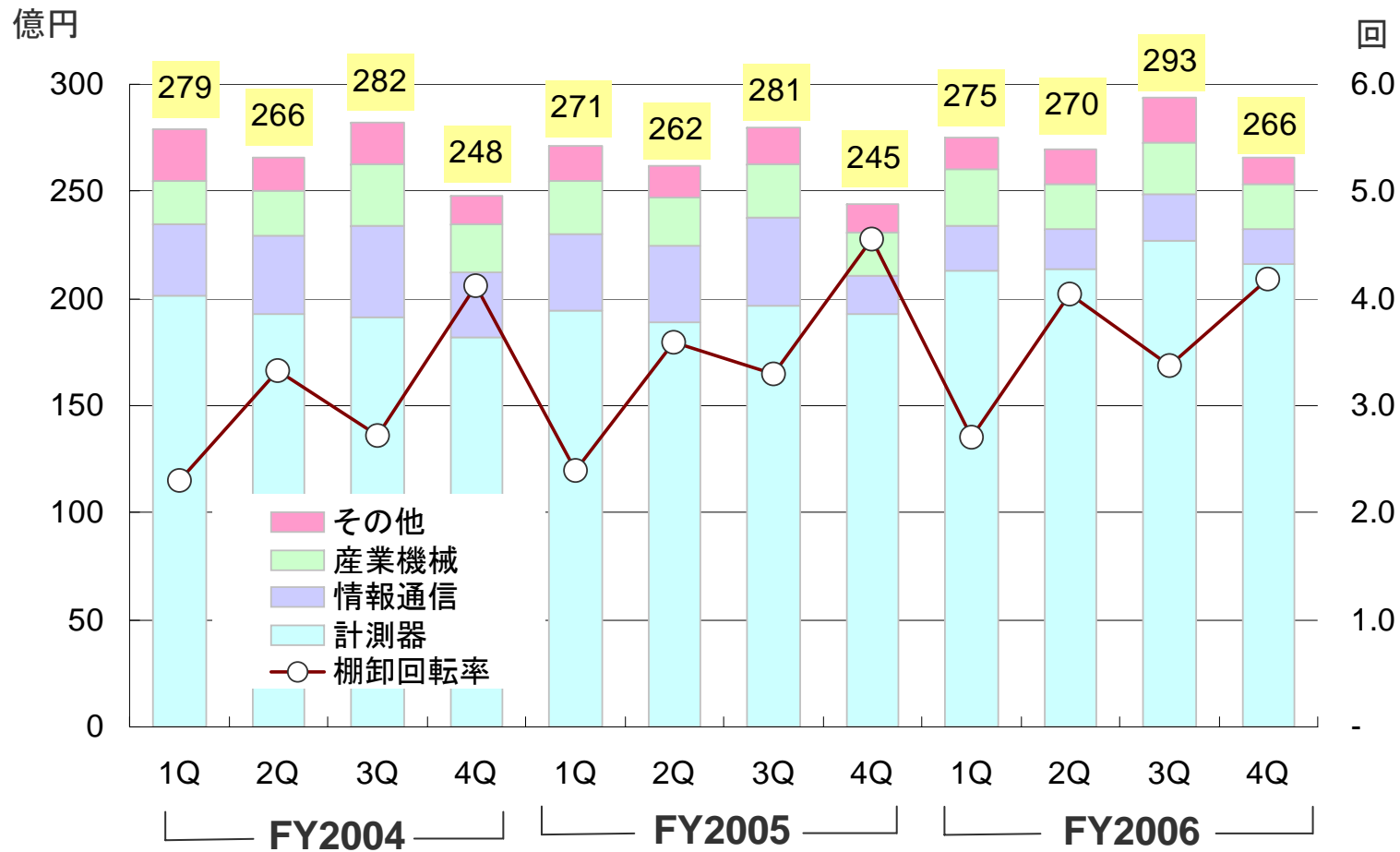
| | | 前期実績 | 当期実績 |
|---------------|-------------|----------------|----------------|
| 営業利益 | | 4,549 | 6,358 |
| | 金融収支 | △ 909 | △ 836 |
| | 棚卸資産評価損 | △ 1,566 | △ 1,112 |
| | 為替差損益 | 551 | △ 465 |
| | その他 | △ 996 | △ 752 |
| 営業外損益計 | | △ 2,920 | △ 3,165 |
| 経常利益 | | 1,628 | 3,193 |
| | 特別退職金 | - | △ 331 |
| | 経営構造改革費用 | △ 1,203 | - |
| | 投資有価証券売却益 | 1,647 | - |
| | 固定資産売却益・廃却損 | 150 | △ 47 |
| | その他 | △ 195 | 287 |
| 特別損益計 | | 399 | △ 92 |
| 税引前利益 | | 2,027 | 3,101 |

棚卸残高推移(連結)



(注) Q回転率 = 四半期売上高 × 4

／ 四半期単位平均棚卸資産



(注) 値はそれぞれの欄で四捨五入

キャッシュフロー概要(連結)



単位: 億円 △: 減少

当期

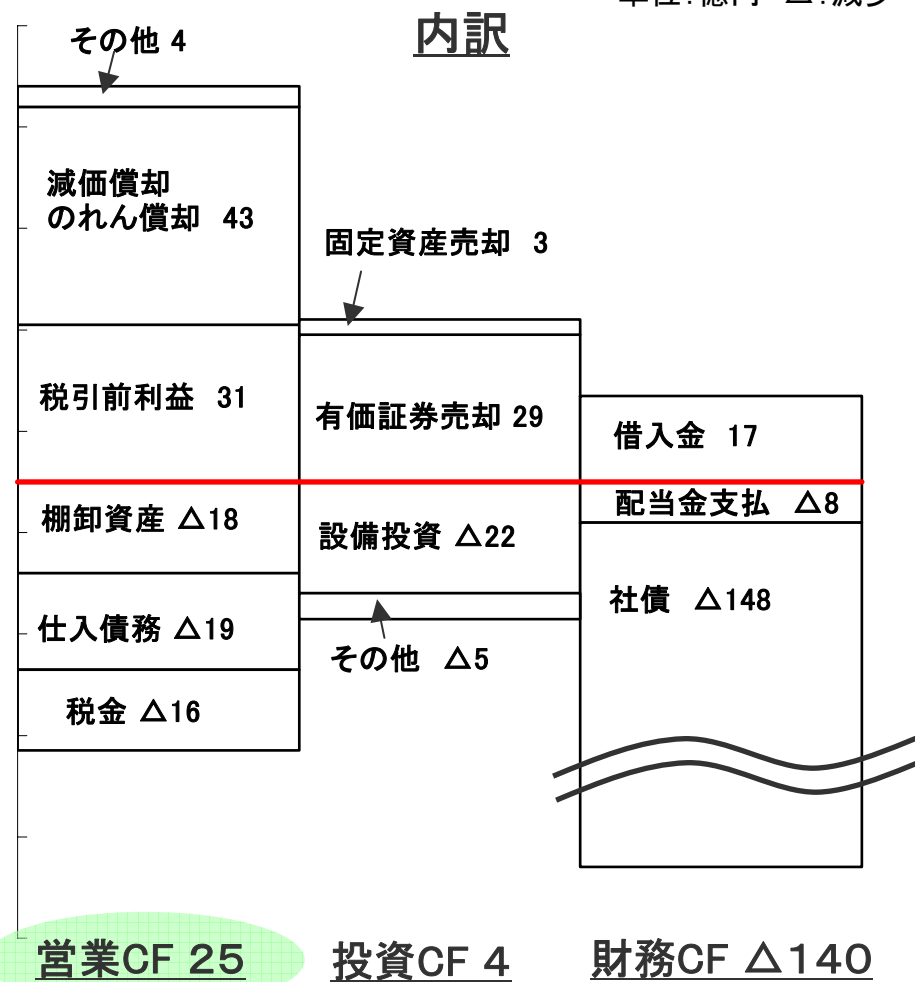
- ① 営業CF: 25億円
- ② 投資CF: 4億円
- ③ 財務CF: △140億円

フリーキャッシュフロー

(①+②): 29億円

現金及び現金同等物の 期末残高

199億円



(注) 値はそれぞれの欄で四捨五入

2008年3月期 通期の見通し 概要(連結)

単位:億円

| | 2007/3期 | 2008/3期 | | |
|-------------|---------|---------|------------|---------------|
| | 通期実績 | 通期予想 | 前期比 増減額 | 前期比 増減率(%) |
| 売上高 | 994 | 1,035 | 41 | 4% |
| 営業利益 | 64 | 70 | 6 | 10% |
| 経常利益 | 32 | 40 | 8 | 25% |
| 当期純利益 | 14 | 25 | 11 | 82% |
| フリーキャッシュフロー | 29 | 45 | 16 | 55% |
| 設備投資額 | 23 | 30 | 7 | 29% |
| 減価償却費 | 36 | 33 | △3 | △8% |
| 研究開発費 | 141 | 147 | 6 | 4% |
| 売上高比率 | 14.2% | 14.2% | - | - |

配当: 1株当たり年間7円(うち中間配当3.5円)を予定

(注) 値はそれぞれの欄で四捨五入

2008年3月期 通期の見通し 事業別(連結)

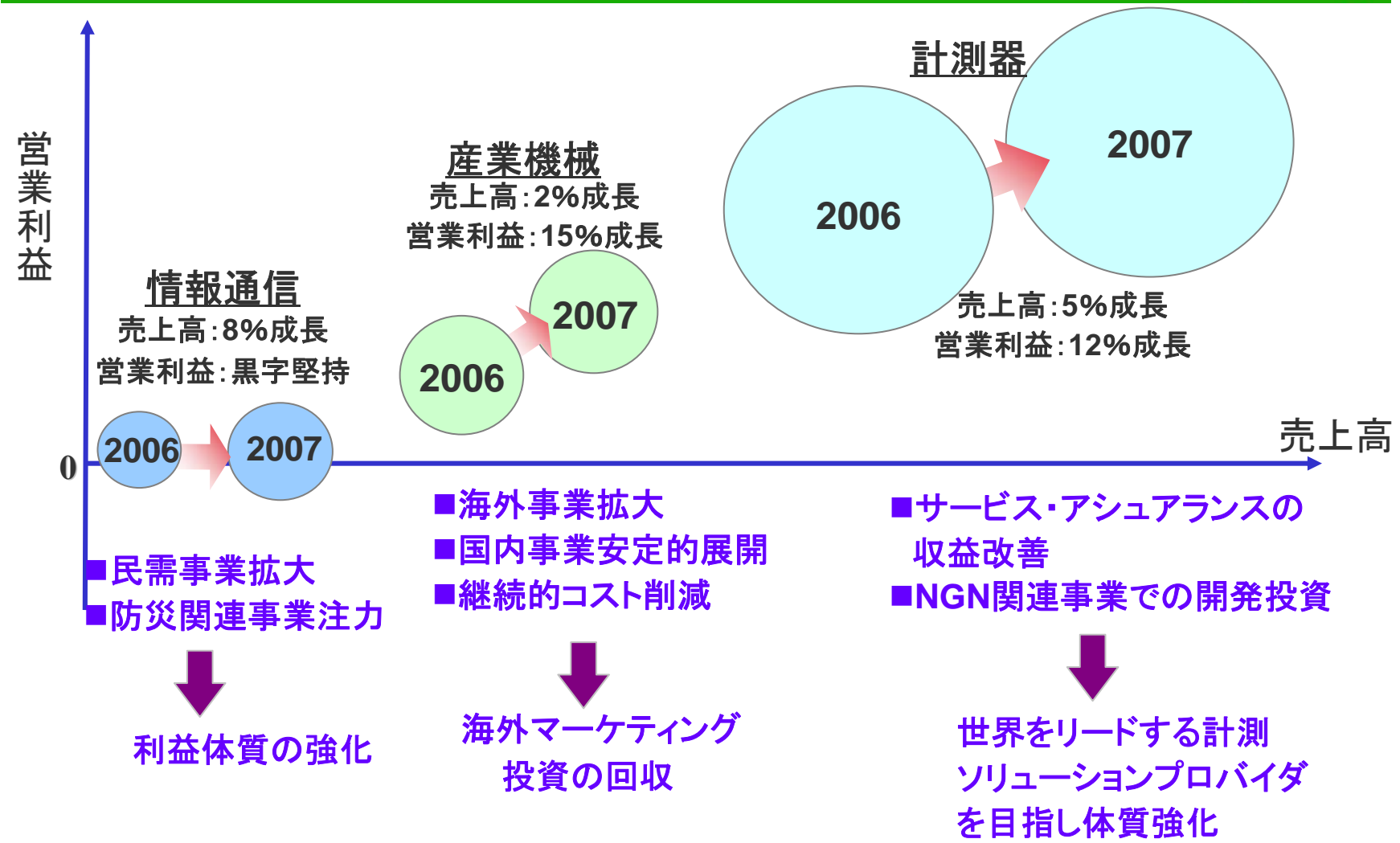


単位: 億円

| | | 2007/3期 | 2008/3期 | | |
|------|------|---------|---------|------------|---------------|
| | | 通期実績 | 通期予想 | 前期比 増減額 | 前期比 増減率(%) |
| 計測器 | 売上高 | 729 | 765 | 36 | 5% |
| | 営業利益 | 47 | 53 | 6 | 12% |
| 情報通信 | 売上高 | 60 | 65 | 5 | 8% |
| | 営業利益 | 1 | 1 | 0 | - |
| 産業機械 | 売上高 | 123 | 125 | 2 | 2% |
| | 営業利益 | 6 | 7 | 1 | 15% |
| その他 | 売上高 | 83 | 80 | △ 3 | △ 3% |
| | 営業利益 | 9 | 9 | 0 | - |

(注) 値はそれぞれの欄で四捨五入

2008年3月期のビジネスプラン



NGNへの移行とアンリツの事業領域拡大



NGN関連市場認識と事業戦略



| FY2006 | FY2007 |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ■高速デバイス開発・製造は堅調 ■国内で40Gbit/s伝送トライアル ■国内FTTx工事活発、北米FTTx投資発表 | <ul style="list-style-type: none"> ■高速デバイスはさらに多機能・高性能化 ■海外でも40Gbit/s伝送トライアル ■北米FTTx工事の本格化 |

超高速デバイステスト



- 市場投入
国内市場で受注順調
- 機能強化開発継続



- 機能強化完了
- グローバル展開
売上拡大

40Gbit/s SDH/SONET通信装置評価



- キーカスタマからの受注
国内の初期投資を捉える
- 海外マーケティング開始



- グローバルに販売
売上拡大

FTTx工事



- 国内・アジアで好調
- 米国仕様開発
マーケティング活動



- 本格的北米展開
- 更なる新製品投入
売上拡大

ワイヤレス関連市場認識と事業戦略



| FY2006 | FY2007 |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ■3.5G携帯電話の開発が活発 ■携帯電話製造設備への価格圧力高まる ■北米・国内で基地局整備堅調 | <ul style="list-style-type: none"> ■欧州3G/3.5Gの成長で端末開発は堅調 ■中国3G(TD-SCDMA)トライアルの実施 ■国内携帯端末のデュアルモード化 |

携帯電話・チップセット開発



- 3.5G対応
国内外でトップシェアを維持
- CDMA2000対応
国内で売上拡大



- LTEに向けた継続的機能強化
- ソフトウェアアップグレードなど保守契約の顧客対応
トップシェア維持

携帯電話量産



- コストダウンした新製品を市場投入



- 中国3G需要を捉える
- 国内デュアルモード需要を捉える
売上拡大

基地局建設・保守



- 2G/3G/3.5Gに対応するハンドヘルド計測器販売
北米で大口受注獲得
- 高性能ハンドヘルド計測器の市場投入
国内市場で受注拡大



- 世界的に進行する基地局網整備を充実した品揃えでサポート
トップシェア維持

注： LTE : Long Term Evolution

汎用計測器市場認識と事業戦略

| FY2006 | FY2007 |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ■無線応用の開発・製造が活発 WiMAX、無線LAN、Bluetooth、デジタル放送 ■高速インターフェースバス応用の拡大 | <ul style="list-style-type: none"> ■無線応用の開発・製造が拡大 ■無線応用ネットワークの拡大 ■高速インターフェース応用製品の普及 |

無線応用の開発・製造



- 無線LAN、Bluetooth応用製品
製造用計測器の積極展開
- 汎用信号源で多様な技術対応
- 世界最高性能のアナライザで
高精度測定を実現
国内で売上拡大



- 無線LAN、Bluetooth応用製品
製造用計測器の販売拡大
- 信号解析の新製品投入
- ハンドヘルド計測器でWiMAX/デジタル
放送ネットワーク建設をサポート
グローバルに売上拡大

高速インターフェースバス開発



- サーバー、デジタル家電の
内部高速インターフェース
バス開発用に新製品投入



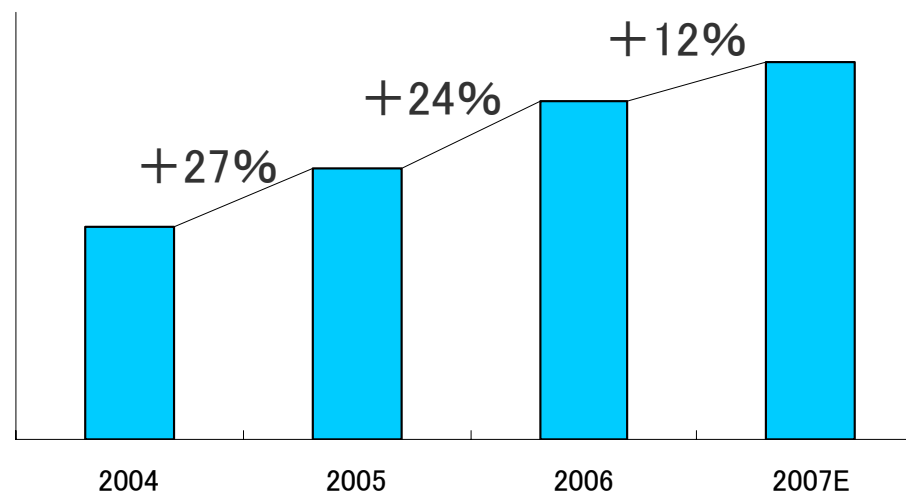
- 新製品の機能拡張
売上拡大

グローバルな成長を支える顧客対応強化



計測器の海外売上高成長率

(2005下期から旧NetTest含む)



FY2006に実行した施策

- EMEA 商圏販売組織の構築
- インド顧客サポート強化



FY2007に実行する施策

- 中南米販売統括法人をメキシコに設立
営業開始: 2007年4月
目的: 中南米向け販売・サポート強化
- アジア販売マネジメントを3分割
① 中国・台湾 ② 南アジア・大洋州 ③ 韓国
導入年月: 2007年4月
目的: 地域特性にあわせ顧客対応力の強化

1. サービス・アシュアランス事業の早期黒字化

- 固定費削減
- EMEA、中南米などの新規大手顧客（通信事業者）の獲得

2. 高付加価値新製品による早期売上拡大と利益率改善

- NGN関連計測器の新製品投入
 - ・40Gアナライザ、SQA、アクセスマスタの本格的立ち上げ
 - ・光IP用ハンドヘルド新製品の投入
- 次世代移動通信（WiMAX、LTEなど）対応の新製品投入